

# 公益財団法人いわて産業振興センター令和2年度事業計画

## 【基本方針】

北上川流域を中心とした加速的な産業の集積や「第4次産業革命」の進展、低金利政策の長期化に伴う財務基盤への影響など環境変化に適切に対応しながら、本県産業振興の中核的支援機関として、国、県、商工団体、大学等関係団体との連携を密にし、直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い支援を行うとともに、一層の自律的な運営をめざし、健全な財政体質の維持向上に努めつつ、効率的・効果的な業務運営と職員の育成、働きやすい職場づくりに取り組む。

## 【中期的な取組方向】

### I 事業運営

1. 北上川流域を中心とした加速的な産業集積など環境変化に対応しながら、ものづくり産業の振興とその集積の促進に取り組む。
2. 県内中小企業の生産性向上、競争力の強化を図るため、工程カイゼンの推進、IoT、ロボットなどの導入を促進するとともに、これらを担う人材の確保・育成に取り組む。
3. 産学連携の一層の強化を図りながら、研究技術開発プロジェクトの推進、事業化の支援により、研究開発型企業の育成に取り組む。
4. 被災地域の産業復興に向け、制度融資の活用や経営課題の分析、商品企画、販路開拓など被災企業の収益体質を強化できるよう一貫した支援を行う。
5. 地場産業の成長を促すため、経営相談や商品開発、販路開拓など、総合的な支援を行うとともに、経済活動のグローバル化の進展に対応し、海外展開を支援する。

### II 法人運営

1. 中長期的な収支見通しの下、財産の運用、積立金の計画的な活用、外部資金の獲得等に取り組むとともに、設備貸与事業等の健全運営に努め、安定した財務基盤の構築に取り組む。
2. 企業ニーズ、経済情勢等を的確に捉え、重点的かつ効果的な業務推進に取り組むとともに、適正な職員数の確保、外部専門人材の活用、職員の現場力の向上等により、より一層のサービス向上に努める。
3. 職員一人ひとりが本県の産業振興のために能力を発揮し、やりがいをもって働けるよう、知識・ノウハウの蓄積に努めるとともに、コンプライアンスの向上を図りながら、働く環境の向上に取り組む。

## 【令和2年度事業計画】

### I ものづくり産業集積促進事業

県内において生産拠点を拡張する自動車、半導体等の中核的企業（大手メーカー等）と県内中小ものづくり企業との連携を強化するとともに、県外企業との取引の拡大により、ものづくり産業の集積と活性化を促進する。

#### 1. 自動車関連産業集積促進事業（継続）

【予算額 5,293 千円・前年度比 3,587 千円増】

（財源：県補助 1,693 県委託（国庫） 3,600 千円）

県内で製造される自動車車種のフルモデルチェンジが今後予定されており、調達部品の拡大が想定されることから、受注可能な県内企業の掘り起こしや技術展示商談会等での技術提案を行うとともに、自動車関連技術の国際規格認証の取得を支援し、新規取引の拡大につなげていく。

主な事業内容	計 画	備考
技術展示商談会への出展及びマッチング支援	① とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会（愛知） ② 自動車関連企業ガイド作成	
自動車関連技術の国際規格（IATF）認証取得支援	① IATF 取得セミナー ② IATF 取得フォローアップ個別指導	

【目標：新規取引成立件数 5 件】

#### 2. 半導体関連産業集積促進事業（継続）

【予算額 23,356 千円・前年度比 4,130 千円増】

（財源：県補助 1,956 県委託（国庫） 21,400 千円）

県内に生産拠点を置く半導体関連メーカー（キオクシア、デンソー、東京エレクトロン等）においては、生産拠点の拡張と増産が相次いでいることから、こうした中核的企業との連携を一層強化するため、「いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）取引拡大部会」を中心に、マッチングの機会を設け、技術研修会等の開催により参入技術の向上を図る。

主な事業内容	計 画	備考
半導体関連メーカーとのマッチング会等	いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）取引拡大部会による開催	R2～取引拡大部会事務局をセンターが担当
半導体実務者訓練研修会	4 コース（80 人参加）	

【目標：新規取引成立件数 5 件】

### 3. 医療機器関連産業集積促進支援事業（継続）

【予算額 11,649 千円・前年度比 2,355 千円増】

（財源：県補助 9,149 県委託（国庫）2,500 千円）

今後とも需要の拡大が期待される医療機器関連産業への参入拡大をめざし、「いわて医療機器事業化研究会」を中心に、臨床工学会等との連携や専門展示会への出展支援、医療機器の国際規格認証の取得支援を推進していく。

主な事業内容	計 画	備考
医療機器事業化研究会	参入技術等のセミナー（2回開催）	
医工連携ニーズマッチング会	臨床工学会との連携による開催（3回程度）	
専門技術展	1回2社出展	
医療機器マネジメント規格 （ISO13485）認証取得支援	① ISO13485 取得セミナー ② ISO13485 取得フォローアップ個別指導	

【目標：新規取引成立件数 5 件】

### 4. ものづくり取引支援事業（継続）

【予算額 43,801 千円・前年度比 9,655 千円増】

（財源：県補助 16,517 県委託 2,564 県委託（国庫）9,310

県補助（国庫）8,800 負担金 4,110 賛助会費 2,500 千円）

世界経済の不透明感が拡大しており、県内のものづくり企業においても、今後の受注減が懸念されることから、県内外の発注動向調査を強化し、新規の発注案件を発掘するなど、取引機会の拡充を促進するとともに、今後の受発注に不可欠な国際品質規格認証の取得支援を推進する。

主な事業内容	計 画	備考
発注動向調査	年2回・8,000社調査	
商談会・マッチング交流会	取引商談会（東京、北上）	東京商談会は4道県共同開催
専門技術展	機械要素技術展（2月千葉幕張）14社出展	
国際品質規格（ISO9001）認証取得支援	ISO9001 認証取得セミナー	
供給部品等の改良試作支援	試作助成、専門家派遣	

【目標：新規取引成立件数 80 件】

## II 生産性向上支援事業

県内中小企業の生産性の向上を図るため、工程カイゼンの普及やI o T等革新的な生産技術の導入、これらに伴う新たな設備導入を支援していくとともに、生産現場の技術革新等を担う人材の確保・育成を図っていく。

### 1. 工程カイゼン普及促進事業（継続）

【予算額 9,044 千円・前年度比▲3 千円】

（財源：県補助 9,044 千円）

工程カイゼンセミナーや個別指導、現場集合研修等を通じて、トヨタのものづくりシステムの普及を図り、県内中小企業の生産性向上を促進する。

主な事業内容	計 画	備考
工程カイゼンセミナー	2 回開催	
工程カイゼン個別指導	10 社支援	
工程カイゼン研修会 (現場グループ研修)	10 回(5 社参加)	
工程カイゼンフォローアップ	10 社	

【目標：個別指導企業数 10 社】

### 2. スマート生産システム普及促進事業（継続）

【予算額 43,928 千円・前年度比▲6,816 千円】

（財源：県補助 4,032 県委託（国庫）16,268 県補助（国庫）21,884 団体補助 1,744 千円）

I o T等の普及促進については2年目となることから、既にモデル企業として支援している企業については継続的に支援するほか、セミナー等を通じて、アパレルや食品加工を含めた新たなモデル支援企業を発掘し、その普及拡大を図っていく。併せて、IoTの導入を担う技術者の育成や異業種との連携を促進する。

#### (1) I o T活用モデル創出事業

主な事業内容	計 画	備考
I o T導入セミナー	2 回開催（ものづくり、アパレル・食品分野別）	
ロボット設備導入セミナー	1 回開催	
モデル企業支援（専門家派遣、実証支援等）	・ものづくり企業 10 社 ・アパレル企業 2 社 ・食品加工企業 2 社	
I o T導入実証試作補助 (2/3 補助)	6 社助成	

## (2) I o T 推進技術者育成事業

主な事業内容	計 画	備考
I o T 技術者育成	大学・公設試派遣 2社 2名	
I o T 異業種メンター育成ワークショップ	農林漁業者・IT 事業者 IoT 活用ワークショップ 2回	

【目標：支援企業数 6社】

## 3. 中小企業設備貸与事業（継続）

【予算額 761,658 千円・前年度比▲50,007 千円】

（財源：県補助 1,658 借入金 750,000 利息収入 10,000 千円）

設備貸与事業のPRを強化し、事業の利用拡大を図り、県内中小企業における設備導入を支援し、その生産性向上等を促進する。

主な事業内容	計 画	備考
設備貸与実行	(融資枠)7億5,000万円 (利 率)査定条件 1.6~1.2%	

【目標：貸与件数 30件】

## 4. 産業人材確保・育成事業（継続）

【予算額 56,522 千円・前年度比▲23,511 千円】

（財源：県委託 2,993 県委託（国庫）28,246 基金 23,753 負担金 730 賛助会費 800 千円）

県内中小企業の人材確保を支援するとともに、中小企業の成長を担う中堅管理職等の育成を支援する。

### (1) 産業人材確保対策事業

主な事業内容	計 画	備考
人材還流定着促進事業	大卒者等県内就職者への奨学金返還助成 認定 120 名	R2.4～新制度スタート
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング 成約 50 件	
企業魅力発信事業	ふるさといわて魅力発見交流会（盛岡 9/23） 学生等ものづくり企業見学会 40 名参加	

**(2) 人材育成研修事業**

主な事業内容	計 画	備考
企業中堅管理者養成研修	定員 20 名	
企業会計研修	① 管理会計研修 ② 管理会計フォローアップ個別指導	

**【目標：人材確保支援企業数 30 社】**

### Ⅲ 技術革新支援事業

県内研究開発型企業の育成と事業化を促進し、その高付加価値化を図るため、大学・公設試の研究シーズを活かした研究開発と事業化を支援するとともに、I L C 関連業務に参入できる技術力の強化を図る。

#### 1. 産学連携プロジェクト創出事業

【予算額 47,475 千円・前年度比▲64,327 千円】

(財源：県補助 11,998 県委託 4,800 国補助 29,177 基金 1,500 千円)

自動車や半導体の次世代生産技術の実用化をめざし、県内の大学・公設試及び企業コンソーシアムによる試作・実用化試験等を支援するほか、若手技術者の育成、研究プロジェクト競争的資金を活用した研究開発と事業化や知財取得支援を行う。

##### (1) 有望研究分野技術研究・事業化支援事業 (継続)

主な事業内容	計 画	備考
次世代生産技術の試作開発と事業化支援	① 大学・公設試及び県内企業の参加による鑄造・樹脂の次世代生産技術の試作開発を支援 ② 次世代生産技術の活用ニーズ調査	
若手専門人材育成支援	ロボット技術、素形材加工技術	
外国特許出願支援	補助 5 件	

##### (2) いわて戦略的研究開発推進事業 (継続)

主な事業内容	計 画	備考
研究開発競争資金(県補助)	事業申請(資金獲得)、運営支援(新規 1 件)	企業 2/3 補助 (企業初年度 640 万円)

##### (3) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (継続)

主な事業内容	計 画	備考
研究開発競争資金(国補助)	事業申請(資金獲得)、運営支援(継続 1 件、新規 2 件)	企業 2/3 補助 (企業初年度 4,500 万円)

【目標：新規共同研究件数 5 件】

## 2. ILC実用化プロジェクト創出事業（継続）

【予算額 28,569 千円・前年度比 12,384 千円増】

（財源：県委託 14,569 国委託 14,000 千円）

「いわて加速器関連産業研究会」を中心に、高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチング、大学等と連携した研究開発支援などにより、県内企業の加速器関連産業分野への参入を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
いわて加速器関連産業研究会	セミナー 5 回	
加速器関連技術の受注取引支援	新規取引 3 件	

【目標：試作開発・受注支援件数 3 件】

#### IV 被災地産業復興支援事業

経営課題が顕著な被災企業について、その課題解決方針を明確にししながら、重点的かつ継続的な伴走支援を行っていく。また、沿岸企業の販路開拓に向け、マーケティング戦略の作成等セミナーを開催していく。

##### 1. 被災中小企業復興支援事業（継続）

【予算額 766,420 千円・前年度比 208,806 千円増】

（財源：県補助 12,664 国補助 28,965 借入金 720,000 基金運用益 4,791 千円）

グループ補助対象企業への高度化資金貸付とその債権の管理を行うほか、被災企業の経営課題等を把握し、専門家等と連携しながら、経営戦略の立案や商品、販売先等の見直しなど収益体質の強化に向けた被災企業の取組を伴走型で支援する。

主な事業内容	計 画	備考
被災中小企業施設・設備整備支援	グループ補助対象企業に対する整備資金無利子融資	
被災中小企業災害復旧資金利子補給	東日本大震災特別貸付制度を活用した企業への利子補給	
中小企業再生支援利子補給	債務買取等手続期間における利子補給	
被災中小企業経営改善支援	被災企業の経営改善に向けた専門家派遣等	

【目標：経営支援企業 20 社】

##### 2. 被災企業マーケティング支援事業（組替）

【予算額 5,000 千円・前年度比▲9,900 千円】

（財源：さんりく基金委託 5,000 千円）

復興需要の終息等により売上の縮小に悩む沿岸企業を対象に、マーケティング戦略を検討する機会を設け、その具体的な実現を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
沿岸企業マーケティング戦略支援	① マーケティング戦略セミナー・相談会 ② マーケティング戦略の実現に向けた個別支援	

【目標：リーダー育成企業 6 社】

## V 地場産業活性化推進事業

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の活性化をめざし、きめ細かな経営支援や、新たな商品・事業の創出を促すとともに、県外への販路拡大や起業支援を強化する。

### 1. 中小企業相談支援事業（継続）

【予算額 57,317 千円・前年度比▲6,959 千円】

（財源：県補助 1,920 国補助 55,397 千円）

起業家及び中小企業等の経営相談に対応し、課題解決に向け総合的に支援する。

主な事業内容	計 画	備考
よろず支援拠点の運営	① 相談対応 4,000 件（起業家向けを強化） ② 地域相談会 100 回開催（金融機関等と連携）	

【目標：相談対応件数 4,000 件】

### 2. 新商品・新事業創出支援事業（継続）

【予算額 47,780 千円・前年度比▲5,000 千円】

（財源：県補助 26,969 県委託 3,083 ファンド運用益 17,728 千円）

いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、新規創業や中小企業の新商品開発、新事業展開、農商工連携等を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
地域資源活用、経営革新計画、事業者連携（農商工連携含む）、商店街活性化等の新商品・新事業創出に係る事業費を補助	補助 25 事業	事業要件により、1/2～3/4 補助・100～300 万円上限

【目標：事業化率 80%】

### 3. 特産品販路開拓支援事業（継続）

【予算額 37,910 千円・前年度比 2,610 千円増】

（財源：会員負担金 28,310 出品負担金 9,600 千円）

特産品の商品発掘と販路拡大を図るため、特産品コンクールの開催や物産展を開催する。

主な事業内容	計 画	備考
特産品コンクール	IWATE FOOD & CRAFT2020（旧いわて特産品コンクール） 加工食品部門、工芸品部門	
百貨店物産展	盛岡川徳展、東京高島屋展、名古屋名鉄展	R2～岩手県産（株）に事業完全委託

#### 4. 海外市場展開支援事業（継続）

【予算額 91,141 千円・前年度比 0 千円】

（財源：県負担金 41,419 県委託 49,722 千円）

岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所の運営により中国との経済交流を促進し、県内企業の中国市場への展開を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
大連経済事務所の運営	大連展示商談会（9月） 岩手県上海アンテナショップ（通年） 中国バイヤー招へい・誘客（随時）	
雲南事務所の運営	中国－南アジア博覧会（6月） 雲南省経済交流事業（随時） 中国バイヤー招へい・誘客（随時）	

【目標：海外展開支援 10 社】

#### 5. 食品関連産業活性化支援事業（新規）

【予算額 11,956 千円・前年度比 11,956 千円増】

（財源：県補助 5,978 事業助成金 5,978 千円）

県内製造業のうち事業所数が約 1/4 を占め、地域の経済を支える食品関連産業においては、昨今、原料費高騰や人材不足、地域内消費の減少など多くの課題を抱えていることから、IoT 導入等による生産性向上や商品・流通面の課題解決、新たな取引先の開拓等の支援を強化する。

主な事業内容	計 画	備考
生産性向上支援	専門家による生産効率化に向けた指導・助言等	（生産性向上支援再掲）
商品化・流通支援	専門家による商品の見直しや企画、販売流通等の指導助言など	
販路開拓支援（商談会・展示会）	① いわて食の商談会出展支援 ② 食品専門展示会（スーパーマーケットトレードショー）出展支援	

【目標：取引拡大支援企業数 20 件】

#### 6. 起業支援ネットワーク構築事業（新規）

【予算額 17,814 千円・前年度比 17,814 千円増】

（財源：県補助 8,907 事業助成金 8,907 千円）

若者や女性等の起業を促進するため、県等と連携し新たな起業支援拠点を開設するとともに、県内支援機関等の支援事業の紹介や起業家との交流会、ビジネススキルの習得、ビジネスマッチング等総

合的に支援する。

主な事業内容	計 画	備考
起業支援拠点の運営	① 起業支援拠点の開設（5月～） ② 起業支援情報の収集と発信	
起業家交流会	県外ベンチャー企業経営者を囲む交流会（6回以上）	
ICTスキル研修	ICTスキルを本格的に習得する研修 （Webデザイン、動画編集、アプリ開発等）	
スタートアップ事業者とのビジネスマッチング	県内外の企業からの業務受注を促進する相談会やマッチングを支援	

## VI 管理運営事業（継続）

【予算額 220,489 千円・前年度比 11,127 千円減】

（財源：県補助 162,764 貸与収入 20,455 賛助会費 3,430 基金運用益 33,840 千円）

法人の適切な管理運営を図るとともに、積極的な広報活動、職員の資質向上・コンプライアンスの向上を図る。

主な事業内容	計 画	備考
理事会、評議員会、会計監査	理事会 4 回、評議員会 2 回、監事監査 2 回、 会計監査人監査 3 回、内部監査 2 回	
センター事業の広報活動	広報誌「産業情報いわて」8 回発行、 ホームページ随時更新、パブリシティ活用	
職員育成	職員研修開催、外部研修への派遣、コンプライアンスの 向上	

## VII 情報基盤等強化事業（新規）

【予算額 25,000 千円・前年度比 25,000 千円】

（財源：特別積立金取崩 25,000 千円）

5G の普及など情報化の進展を踏まえ、支援機関であるセンター内においても、情報基盤機能の強化を計画的・段階的に推進し、業務の効率化や県内外企業等とのネットワーク強化をめざす。

主な事業内容	計 画	備考
情報システム強化	① 情報強化基本設計（中期整備計画） ② 業務管理・文書管理・会計管理システム更新 ③ 企業データベース更新 ④ サーバー更新	

(参考)

中小企業地域資源活用等促進事業に係る申請概要について

公益財団法人全国中小企業振興機関協会が公募する令和2年度標記事業について、当センターとして下記のとおり事業申請していることから（3月事業採択）、当初予算に計上した。

事業項目	事業内容	事業予算額（千円）		
			【協会申請額】	【県補助金額】
II 生産性向上支援事業 1 スマート生産システム普及促進事業	食品やアパレル関連企業を対象に、ICT・IoTの導入活用を促進し、その生産性の向上を支援	生産性向上支援経費 3,488	1,744	いわての地場産業魅力拡大事業 1,744
V 地場産業活性化推進事業 5 食品関連産業活性化支援事業	食品関連企業において、商品開発や域外との取引マッチング支援を強化	営業・販売力強化支援経費 11,956	5,978	いわて食の販路拡大事業 5,978
6 起業支援ネットワーク構築事業	起業支援拠点開設による起業支援情報提供や起業・後継人材の育成、起業スキル等の支援強化	起業人材・後継者育成経費 17,814	8,907	中小ベンチャー支援事業 4,928 起業支援推進事業 3,979
計		33,258	16,629	16,629

事業区分	財源			予算額	前年度予算額	比較増減
	事業	区分	金額			
I ものづくり産業集積促進事業		計	84,099	84,099	64,372	19,727
1 自動車関連産業集積促進事業	自動車関連産業創出推進事業	県補助	1,693			
	ものづくり産業人材育成事業	県委託	3,600	5,293	1,706	3,587
2 半導体関連産業集積促進事業	半導体関連産業創出推進事業	県補助	1,956			
	ものづくり産業人材育成事業	県委託	21,400	23,356	19,226	4,130
3 医療機器関連産業集積促進支援事業	医療機器関連産業参入促進事業	県補助	9,149			
	ものづくり産業人材育成事業	県委託	2,500	11,649	9,294	2,355
4 ものづくり取引支援事業	中小ベンチャー支援事業	県補助	16,517			
	ものづくり産業人材育成事業	県委託	9,310			
	中小企業総合的成長支援事業	県補助	8,800			
	企業負担金	負担金	4,110			
	賛助会費	賛助会費	2,500	43,801	34,146	9,655
	ソフトウェア開発業務取引支援事業	県補助	0			
	北いわて産業支援事業	県委託	2,564			
	中小企業総合的成長支援事業	県補助	0			
II 生産性向上支援事業		計	871,152	871,152	951,489	▲80,337
1 工程カイゼン普及促進事業	自動車関連産業創出推進事業	県補助	9,044	9,044	9,047	▲3
2 スマート生産システム普及促進事業						
(1) IoT活用モデル創出事業	ものづくり産業人材育成事業	県委託	2,000			
	中小企業総合的成長支援事業	県補助	21,884			
	ソフトウェア開発業務取引支援事業	県補助	2,288	29,660	30,775	▲1,115
	いわての地場産品魅力拡大事業	県補助	1,744			
	中小企業地域資源活用等促進事業助成金	団体補助	1,744			
(2) IoT推進技術者育成事業	ものづくり産業人材育成事業	県委託	0			
	新技術対応人材連携育成事業	県委託	14,268	14,268	19,969	▲5,701
3 中小企業設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与貸付事業	県補助	1,658			
	貸与事業（貸付）	借入金	750,000	761,658	811,665	▲50,007
	貸与事業（減価償却費、支払利息等）	利息収入	10,000			
4 産業人材確保・育成事業						
(1) 産業人材確保対策事業	人材還流定着促進事業	県委託	2,993			
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県委託	27,246			
	ものづくり産業人材育成事業	県委託	1,000	54,992	75,909	▲20,917
	人材確保・定着等支援事業	国委託	0			
	いわて奨学金返還支援事業	基金	23,753			
(2) 人材育成研修事業	ものづくり産業人材育成事業	県委託	0			
	企業負担金	負担金	730	1,530	4,124	▲2,594
	賛助会費	賛助会費	800			
III 技術革新支援事業		計	76,044	76,044	127,987	▲51,943
1 産学連携プロジェクト創出事業						
(1) 有望研究分野技術研究・事業化支援事業	科学技術振興推進事業	県補助	2,949			
	中小ベンチャー支援事業	県補助	9,049			
	ものづくり産業人材育成事業	県委託	0	20,182	30,372	▲10,190
	地域中小企業知的財産戦略支援事業	国補助	6,684			
	技術振興基金運用益	基金	1,500			
(2) いわて戦略的研究開発推進事業	いわて戦略的研究開発推進事業	県委託	4,800	4,800	9,778	▲4,978
(3) 戦略的研究開発推進事業	戦略的研究開発推進事業	国補助	22,493	22,493	71,652	▲49,159
2 IIC実用化プロジェクト創出事業	中小ベンチャー支援事業	県補助	14,569			
	加速器関連産業参入促進支援事業	県委託	14,000	28,569	16,185	12,384
	地域中核企業創出・支援事業	国委託	0			
IV 被災地産業復興支援事業		計	771,420	771,420	572,514	198,906
1 被災中小企業復興支援事業	被災中小企業施設・設備整備支援事業	県補助	7,659			
	被災中小企業重層的支援事業	県補助	5,005			
	被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	国補助	3,955	766,420	557,614	208,806
	中小企業再生支援利子補給事業	国補助	25,010			
	高度化資金貸付事業	借入金	720,000			
	高度化基金運用益	基金	4,791			
2 被災地中核企業成長支援事業	さんりく企業成長支援委託事業	基金委託	5,000			
	三陸地域産業活性化支援事業	県委託	0	5,000	14,900	▲9,900
	企業間連携・新事業展開促進事業	県委託	0			
V 地場産業活性化推進事業		計	264,984	264,984	243,493	21,491
1 中小企業相談支援事業	中小ベンチャー支援事業	県補助	1,920			
	中小企業・小規模事業者ワストップ事業	国委託	55,397	57,317	64,276	▲6,959
2 新商品・新事業創出支援事業	中小企業ベンチャー支援事業	県補助	1,969			
	いわて新事業活動促進支援事業	県補助	25,000	47,780	52,776	▲4,996
	いわて農工商連携推進事業	県委託	3,083			
	いわて希望応援ファンド基金運用益	基金	17,728			
3 物産販路開拓支援事業	いわての物産展等実行委員会負担金	県等負担金	28,310			
	物産展等出品者負担金	負担金	9,600	37,910	35,300	2,610
	技術振興基金運用益	基金	0			
4 海外市場展開支援事業	岩手県大連経済事務所管理運営費	県負担金	37,732			
	上海情報発信強化事業	県負担金	1,687			
	中国誘客促進事業	県負担金	3,200			
	大連展示商談会費	県委託	845			
	中国ビジネス拡大定着促進事業	県委託	18,466	92,207	91,141	1,066
	県産品輸出ネットワーク形成事業費	県委託	0			
	中国大連政府との人事交流事業	県委託	376			
	雲南省交流推進事業	県委託	8,344			
	岩手県雲南事務所管理運営事業	県委託	21,557			
5 食品関連産業活性化支援事業	いわて食の販路拡大事業	県補助	5,978			
	中小企業地域資源活用等促進事業助成金	団体補助	5,978	11,956	0	11,956
6 起業支援ネットワーク構築事業	中小ベンチャー支援事業	県補助	4,928			
	起業支援推進事業	県補助	3,979	17,814	0	17,814
	中小企業地域資源活用等促進事業助成金	団体補助	8,907			
VI 管理運営事業		計	220,489	220,489	231,616	▲11,127
1 情報提供事業	中小企業ベンチャー支援事業	県補助	3,816			
	賛助会費	賛助会費	1,600	5,416	5,987	▲571
2 法人管理費	人件費		204,834	215,073	225,629	▲10,556
	共通経費		10,239			
VII 情報基盤整備事業		計	25,000	25,000	0	25,000
		積立金	25,000	25,000	0	25,000
合計	県補助		146,985	146,985	146,401	584
	県委託		158,921	158,921	177,577	▲18,656
	国補助		58,142	58,142	104,030	▲45,888
	国委託		69,397	69,397	89,400	▲20,003
	団体補助		16,629	16,629	0	16,629
	借入金		1,470,000	1,470,000	1,300,000	170,000
	負担金		85,369	85,369	81,509	3,860
	その他		307,745	307,745	292,554	15,191
			2,313,188	2,313,188	2,191,471	121,717

※予算額について

経常費用 1,593,188千円（「収支予算書104」に記載）  
 + 高度化貸付金 720,000千円  
 令和2年度予算合計 2,313,188千円  
 高度化資金貸付事業の貸付額720百万円は会計上、収支予算書に反映されないことから、  
 経常費用と差異が生じているもの。

収 支 予 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
1 I 一般正味財産増減の部			
2 1. 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 基本財産運用益	[1, 892]	[1, 892]	[0]
5 基本財産受取利息	1, 892	1, 892	0
6 特定資産運用益	[53, 338]	[209, 590]	[△ 156, 252]
7 特定資産受取利息	6, 919	6, 920	△1
8 指定正味財産からの振替額	46, 419	202, 670	△156, 251
9 受取会費	[6, 000]	[6, 000]	[0]
10 受取会費	6, 000	6, 000	0
11 事業収益	[859, 383]	[859, 383]	[0]
12 割賦販売収益	(853, 595)	(853, 595)	(0)
13 割賦設備収益	805, 195	805, 195	0
14 受取割賦損料	48, 400	48, 400	0
15 受取再リース料	14	14	0
16 受取違約金	5, 774	5, 774	0
17 受取補助金等	[578, 647]	[668, 553]	[△ 89, 906]
18 受取都道府県等補助金	358, 327	400, 576	△42, 249
19 受取都道府県等受託金	220, 320	267, 977	△47, 657
20 受取負担金	[75, 769]	[75, 119]	[650]
21 受取負担金	75, 769	75, 119	650
22 雑収益	[18]	[18]	[0]
23 受取利息	1	1	0
24 雑収益	17	17	0
<b>25 経常収益計</b>	<b>1,575,047</b>	<b>1,820,555</b>	<b>△245,508</b>
26 (2) 経常費用	0		0
27 事業費	[1, 533, 350]	[1, 632, 236]	[△ 98, 886]
28 割賦販売原価	805, 195	805, 195	0
29 役員報酬	6, 700	6, 700	0
30 給与手当	131, 114	120, 631	10, 483
31 退職給付費用	14, 083	13, 391	692
32 法定福利費	23, 829	26, 636	△2, 807
33 福利厚生費	467	129	338
34 賞与引当金繰入	2, 972	2, 972	0
35 賃金	2, 950	11, 539	△8, 589
36 報酬	21, 500	21, 500	0
37 謝金	[168, 677]	[174, 731]	[△ 6, 054]
38 委員等謝金	793	879	△86
39 講師等謝金	25, 609	28, 129	△2, 520
40 職員等謝金	142, 276	145, 723	△3, 447
41 旅費	[61, 470]	[66, 208]	[△ 4, 738]
42 委員等旅費	557	419	138
43 講師等旅費	11, 801	16, 745	△4, 944
44 職員等旅費	49, 112	49, 044	68
45 保険料	1, 476	685	791
46 公租公課	[5, 157]	[7, 421]	[△ 2, 264]
47 リース投資資産固定資産税	59	59	0
48 その他の公租公課	5, 098	7, 362	△2, 264
49 渉外費	5, 490	6, 166	△676
50 消耗品費	12, 962	17, 986	△5, 024
51 新聞図書費	444	250	194
52 燃料費	2, 428	2, 802	△374
53 食糧費	0	0	0
54 印刷製本費	3, 770	5, 911	△2, 141
55 通信運搬費	9, 274	10, 147	△873
56 会議費	554	779	△225
57 広告宣伝費	2, 851	7, 434	△4, 583
58 修繕費	19	19	0
59 支払手数料	2, 451	1, 986	465
60 調査費	110	1, 029	△919
61 備品費	434	300	134
62 使用料及び賃借料	37, 656	40, 774	△3, 118
63 水道光熱費	781	2, 398	△1, 617
64 減価償却費	4, 237	4, 237	0
65 支払委託費	64, 480	78, 309	△13, 829
66 支払負担金	9, 922	14, 304	△4, 382
67 支払助成金	105, 930	155, 679	△49, 749
68 支払利息	4, 025	4, 025	0
69 工事費	2, 478	2, 523	△45
70 貸倒引当金繰入	17, 353	17, 353	0
71 雑費	112	87	25

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
72	管理費	[59,838]	[68,318]	[△ 8,480]
73	役員報酬	440	1,408	△968
74	給与手当	22,987	24,460	△1,473
75	退職給付費用	3,560	3,272	288
76	法定福利費	7,474	12,399	△4,925
77	福利厚生費	446	545	△99
78	賞与引当金繰入	8,365	8,365	0
79	賃金	0	268	△268
80	謝金	(4,714)	(4,714)	(0)
81	講師等謝金	4,714	4,714	0
82	職員等謝金	0	0	0
83	旅費	(1,421)	(1,428)	(△ 7)
84	講師等旅費	720	720	0
85	職員等旅費	701	708	△7
86	保険料	8	8	0
87	公租公課	1,656	1,656	0
88	渉外費	739	739	0
89	消耗品費	1,023	1,011	12
90	新聞図書費	79	79	0
91	食糧費	26	26	0
92	印刷製本費	0	1,000	△1,000
93	通信運搬費	218	242	△24
94	会議費	2	2	0
95	広告宣伝費	0	0	0
96	支払手数料	0	0	0
97	使用料及び賃借料	525	539	△14
98	水道光熱費	0	0	0
99	減価償却費	2,951	2,951	△0
100	支払委託費	1,995	1,994	1
101	支払負担金	1,209	1,212	△3
102	工事費	0	0	0
103	雑費	0	0	0
<b>104</b>	<b>経常費用計</b>	<b>1,593,188</b>	<b>1,700,554</b>	<b>△107,366</b>
105	評価損益等調整前当期経常増減額	△18,141	△36,250	18,109
106	基本財産評価損益等	0	0	0
107	特定資産評価損益等	0	0	0
108	評価損益等計	0	0	0
<b>109</b>	<b>当期経常増減額</b>	<b>△18,141</b>	<b>△36,250</b>	<b>18,109</b>
110	2. 経常外増減の部	0	0	0
111	(1) 経常外収益	0	0	0
112	その他収益	[3,067]	[159,318]	[△ 156,251]
113	事業原資準備金取崩益	0	156,251	△156,251
114	償却債権取立益	3,067	3,067	0
115	経常外収益計	3,067	159,318	△156,251
116	(2) 経常外費用	0	0	0
117	事業原資準備金返還損	0	156,251	△156,251
118	経常外費用計	0	156,251	△156,251
119	当期経常外増減額	3,067	3,067	0
120	他会計振替額	0	0	0
<b>121</b>	<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△15,074</b>	<b>△33,183</b>	<b>18,109</b>
122	一般正味財産期首残高	1,493,095	1,493,095	0
<b>123</b>	<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>1,478,021</b>	<b>1,459,912</b>	<b>18,109</b>
124	II 指定正味財産増減の部	0	0	0
125	特定資産運用益	246,282	246,282	0
126	いわて産業人材奨学金返還支援基金	△10,414	△10,414	0
127	一般正味財産への振替額	△46,419	△202,670	156,251
<b>128</b>	<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>189,449</b>	<b>33,198</b>	<b>156,251</b>
129	指定正味財産期首残高	1,760,894	1,917,145	△156,251
<b>130</b>	<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>1,950,343</b>	<b>1,950,343</b>	<b>0</b>
<b>131</b>	<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>3,428,364</b>	<b>3,410,255</b>	<b>18,109</b>

収支予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	産業振興事業（公）	物産販路開拓事業（他）		
I 一般正味財産増減の部				
1 1. 経常増減の部				
2 (1) 経常収益				
3 基本財産運用益	[0]	[0]	[1,892]	[1,892]
4 基本財産受取利息	0	0	1,892	1,892
5 特定資産運用益	[47,941]	[0]	[5,397]	[53,338]
6 特定資産受取利息	5,326	0	1,593	6,919
7 指定正味財産からの振替額	42,615	0	3,804	46,419
8 受取会費	[0]	[0]	[6,000]	[6,000]
9 受取会費	0	0	6,000	6,000
10 事業収益	[858,817]	[0]	[566]	[859,383]
11 割賦販売収益	(853,029)	(0)	(566)	(853,595)
12 割賦設備収益	805,195	0	0	805,195
13 受取割賦損料	47,834	0	566	48,400
14 受取再リース料	14	0	0	14
15 受取違約金	5,774	0	0	5,774
16 受取補助金等	[537,174]	0	[41,473]	[578,647]
17 受取都道府県等補助金	316,854	0	41,473	358,327
18 受取都道府県等受託金	220,320	0	0	220,320
19 受取負担金	[46,729]	[28,310]	[730]	[75,769]
20 受取負担金	46,729	28,310	730	75,769
21 雑収益	[17]	[1]	[0]	[18]
22 受取利息	0	1	0	1
23 雑収益	17	0	0	17
24 経常収益計	1,490,678	28,311	56,058	1,575,047
25 (2) 経常費用				0
26 事業費	[1,504,765]	[28,585]	[0]	[1,533,350]
27 割賦販売原価	805,195	0	0	805,195
28 役員報酬	6,700	0	0	6,700
29 給与手当	131,114	0	0	131,114
30 退職給付費用	14,083	0	0	14,083
31 法定福利費	23,829	0	0	23,829
32 福利厚生費	467	0	0	467
33 賞与引当金繰入	2,972	0	0	2,972
34 賃金	2,950	0	0	2,950
35 報酬	21,500	0	0	21,500
36 謝金	(168,527)	(150)	(0)	(168,677)
37 委員等謝金	793	0	0	793
38 講師等謝金	25,459	150	0	25,609
39 職員等謝金	142,276	0	0	142,276
40 旅費	(61,295)	(175)	(0)	(61,470)
41 委員等旅費	535	22	0	557
42 講師等旅費	11,731	70	0	11,801
43 職員等旅費	49,030	83	0	49,112
44 保険料	1,221	255	0	1,476
45 公租公課	(5,137)	(20)	(0)	(5,157)
46 リース投資資産固定資産税	59	0	0	59
47 その他の公租公課	5,078	20	0	5,098
48 渉外費	5,490	0	0	5,490
49 消耗品費	12,769	193	0	12,962
50 新聞図書費	444	0	0	444
51 燃料費	2,428	0	0	2,428
52 食糧費	0	0	0	0
53 印刷製本費	2,120	1,650	0	3,770
54 通信運搬費	9,114	160	0	9,274
55 会議費	474	80	0	554
56 広告宣伝費	2,851	0	0	2,851
57 修繕費	19	0	0	19
58 支払手数料	2,424	27	0	2,451
59 調査費	110	0	0	110
60 備品費	434	0	0	434
61 使用料及び賃借料	36,790	866	0	37,656
62 水道光熱費	751	30	0	781
63 減価償却費	4,237	0	0	4,237
64 支払委託費	42,480	22,000	0	64,480
65 支払負担金	8,292	1,630	0	9,922
66 支払助成金	104,580	1,350	0	105,930
67 支払利息	4,025	0	0	4,025
68 工事費	2,478	0	0	2,478
69 貸倒引当金繰入	17,353	0	0	17,353
70 雑費	112	0	0	112

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
		産業振興事業 (公)	物産販路開拓事業 (他)		
72	管理費	[0]	[0]	[59,838]	[59,838]
73	役員報酬	0	0	440	440
74	給与手当	0	0	22,987	22,987
75	退職給付費用	0	0	3,560	3,560
76	法定福利費	0	0	7,474	7,474
77	福利厚生費	0	0	446	446
78	賞与引当金繰入	0	0	8,365	8,365
79	貸金	0	0	0	0
80	謝金	(0)	(0)	(4,714)	(4,714)
81	講師等謝金	0	0	4,714	4,714
82	職員等謝金	0	0	0	0
83	旅費	(0)	(0)	(1,421)	(1,421)
84	講師等謝金	0	0	720	720
85	職員等旅費	0	0	701	701
86	保険料	0	0	8	8
87	公租公課	0	0	1,656	1,656
88	渉外費	0	0	739	739
89	消耗品費	0	0	1,023	1,023
90	新聞図書費	0	0	79	79
91	食糧費	0	0	26	26
92	印刷製本費	0	0	0	0
93	通信運搬費	0	0	218	218
94	会議費	0	0	2	2
95	広告宣伝費	0	0	0	0
96	支払手数料	0	0	0	0
97	使用料及び賃借料	0	0	525	525
98	水道光熱費	0	0	0	0
99	減価償却費	0	0	2,951	2,951
100	支払委託費	0	0	1,995	1,995
101	支払負担金	0	0	1,209	1,209
102	工事費	0	0	0	0
103	雑費	0	0	0	0
104	経常費用計	1,504,765	28,585	59,838	1,593,188
105	評価損益等調整前当期経常増減額	△14,087	△274	△3,780	△18,141
106	基本財産評価損益等	0	0	0	0
107	特定資産評価損益等	0	0	0	0
108	評価損益等計	0	0	0	0
109	当期経常増減額	△14,087	△274	△3,780	△18,141
110	2. 経常外増減の部				0
111	(1) 経常外収益				0
112	その他収益	[3,067]	[0]	[0]	[3,067]
113	事業原資準備金取崩益	0	0	0	0
114	償却債権取立益	3,067	0	0	3,067
115	経常外収益計	3,067	0	0	3,067
116	(2) 経常外費用				0
117	事業原資準備金返還損	0	0	0	0
118	経常外費用計	0	0	0	0
119	当期経常外増減額	3,067	0	0	3,067
120	他会計振替額	0	0	0	0
121	当期一般正味財産増減額	△11,020	△274	△3,780	△15,074
122	一般正味財産期首残高	1,381,885	11,419	99,791	1,493,095
123	一般正味財産期末残高	1,370,865	11,145	96,011	1,478,021
124	II 指定正味財産増減の部				0
125	特定資産運用益	242,478	0	3,804	246,282
126	いわて産業人材奨学金返還支援基金	△10,414	0	0	△10,414
127	一般正味財産への振替額	△42,615	0	△3,804	△46,419
128	当期指定正味財産増減額	189,449	0	0	189,449
129	指定正味財産期首残高	796,274	0	964,620	1,760,894
130	指定正味財産期末残高	985,723	0	964,620	1,950,343
131	III 正味財産期末残高	2,356,588	11,145	1,060,631	3,428,364

(参考)

予定貸借対照表

令和3年3月31日現在

		(単位：千円)	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	853,452	短期借入金	749,736
割賦設備	3,037,712	1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	15,082
1年以内回収予定設備資金貸付金	81,282	未払金	3,235
1年以内回収予定高度化資金貸付金	837,672	預り金	13
未収割賦販売債権	122,212	消費税等預り金	2,798
未収リース債権	1,885	源泉徴収預り金	70
貸倒引当金	△1,642,834	償還仮受金	440
未収金	22,953	賞与引当金	11,575
預け金	847	リース債務	273
流動資産合計	3,315,181	流動負債合計	783,222
2. 固定資産		2. 固定負債	
(1) 基本財産		長期借入金(都道府県)	35,277,773
定期預金	2,128	長期借入金(金融機関)	2,900,000
基本財産有価証券	311,667	割賦販売債権預り保証金	591,321
基本財産合計	313,795	退職給付引当金	167,197
(2) 特定資産		共済年金引当金	7,766
割賦販売債権預り保証金引当資産	24,979	固定負債合計	38,944,057
収支差額変動準備立資産	478,225	負債合計	39,727,279
貸倒引当資産	1,642,834	III 正味財産の部	
貸与資産	167,197	1. 指定正味財産	
技術振興基金積立資産	624,795	出捐金	1,544,962
経営安定化基金積立資産	580,342	事業原準備金	3,252
いわて希望応援ファンド基金引当資産	651,855	いわて産業人材選学金返還支援基金	164,910
いわて希望応援ファンド事業原準備金資産	6,500,000	指定正味財産合計	1,713,124
いわて希望応援ファンド(農商工連携型)基金引当資産	3,029	(うち基本財産への充当額)	(312,765)
いわて希望応援ファンド(農商工連携型)事業原準備金資産	2,910,000	(うち特定資産への充当額)	(1,400,359)
高度化貸付基金引当資産	2,910,223	2. 一般正味財産	
高度化貸付事業原準備金資産	164,910	1. 基本財産への充当額	1,715,240
共済年金引当資産	13,301,799	(うち特定資産への充当額)	(1,030)
出資金	127,425	正味財産合計	(1,103,020)
特定資産合計	7,766	負債及び正味財産合計	3,428,364
特定資産合計	27,177,684		43,155,643
(3) その他固定資産			
未収設備資金貸付金	12,879		
高度化資金貸付金	12,325,823		
未収高度化資金貸付金	2,095		
建物	778		
建物減価償却累計額	△518		
車両運搬具	2,778		
車両運搬具減価償却累計額	△1,935		
器具備品	22,921		
器具備品減価償却累計額	△22,806		
リース資産	16,379		
リース資産減価償却累計額	△18,391		
構築物	788		
構築物減価償却累計額	△114		
構築物加入権	489		
電話圧縮累計額	△555		
ソフトウェア	676		
その他固定資産合計	12,341,287		
固定資産合計	39,840,462		
資産合計	43,155,643		